



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9797 URL http://www.ne-con.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新井 伸博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 業務統括部統括部長 (氏名) 伝谷 恵一 (TEL) 03-5394-7611  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	403	△32.4	△733	—	△733	—	△512	—
28年6月期第1四半期	597	—	△655	—	△655	—	△423	—

(注) 包括利益 29年6月期第1四半期 △486百万円( —%) 28年6月期第1四半期 △440百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	△69.65	—
28年6月期第1四半期	△57.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第1四半期	9,376	3,779	40.3
28年6月期	9,591	4,332	45.2

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 3,779百万円 28年6月期 4,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	—	—	9.00	9.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	14,000	6.6	840	41.4	820	39.2	460	27.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループの売上高は、官公庁への納期に対応して下半期に偏重する事業特性を有しております。そのため、第2四半期累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期累計期間の業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期1Q	7,660,000株	28年6月期	7,660,000株
② 期末自己株式数	29年6月期1Q	307,295株	28年6月期	307,295株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期1Q	7,352,705株	28年6月期1Q	7,352,757株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や各種政策により穏やかに持ち直しているものの、中国経済をはじめとしたアジア新興国や資源国の景気下振れに加え、英国のEU離脱問題などの影響で、為替や株価が不安定となっており、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界では、平成28年度の公共事業関係予算が、前年度と同水準としつつ、局部的豪雨等を踏まえた防災・減災対策の充実、既存インフラの老朽化対策の計画的な推進、民間投資の誘発や経済活性化につながるインフラ整備への重点化等を推進することとされ、社会ニーズとともに建設コンサルタントの果たすべき役割も変化しております。

このような状況の下で、当社グループは、今期を初年度とする第11次中期経営計画（平成28年7月から平成31年6月まで）をスタートさせ、重点課題として設定した「競争力の強化」「収益性の向上」「社会ニーズへの対応」に対する諸施策の取り組みを開始いたしました。特に「競争力の強化」としては、インフラ技術研究所の中に「地域マネジメント事業室」「空中物理探査技術室」を新設するとともに、研究開発に予算を重点配分し、ブランド技術の開発と事業開拓の強化を図ってまいりました。また、「社会ニーズへの対応」としては、9月に開催した定時株主総会の決議をもって監査等委員会設置会社に移行し、長期的な企業価値の向上に向けて、取締役会の監督機能を強化する経営体制の構築を図りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績は、受注高は46億5千1百万円（前年同四半期比129.4%）、受注残高は132億2千1百万円（同120.0%）となりました。売上高は4億3百万円（同67.6%）、営業損失は7億3千3百万円（前年同四半期6億5千5百万円）、経常損失は7億3千3百万円（同6億5千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億1千2百万円（同4億2千3百万円）となりました。なお、当社グループの売上高は官公庁への納期に対応して下半期に偏重し、上半期は販売費及び一般管理費の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに損失計上となっております。

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

#### 〔構造保全部門〕

当部門の受注高は27億1千8百万円（前年同四半期比179.1%）、受注残高は55億5千7百万円（同118.0%）、売上高は1億7千2百万円（同58.2%）となりました。主な受注業務として、神奈川県藤沢市の藤沢駅北口デッキ高質化詳細設計業務、東京都の等々力大橋（仮称）橋梁詳細修正設計業務があげられます。

#### 〔社会創造部門〕

当部門の受注高は11億7百万円（前年同四半期比91.5%）、受注残高は34億1百万円（同100.0%）、売上高は3千5百万円（同40.8%）となりました。主な受注業務として、静岡県小山町の木質バイオマスを活用した熱電併給事業可能性調査業務、奈良県宇陀市のまちづくり基本計画案策定支援業務（室生地区）があげられます。

#### 〔防災部門〕

当部門の受注高は7億2千6百万円（前年同四半期比123.8%）、受注残高は16億6千6百万円（同115.0%）、売上高は4千3百万円（同33.1%）となりました。主な受注業務として、利根川上流河川事務所管内における熊谷地区外築堤護岸等設計業務、茨城県の日立港区津波避難施設詳細設計業務があげられます。

#### 〔海外・施工管理部門〕

当部門の受注高は9千8百万円（前年同四半期比35.5%）、受注残高は25億9千5百万円（同178.0%）、売上高は1億5千1百万円（同183.9%）となりました。主な受注業務として、広島県広島市の安佐北区内災害復旧工事に伴う発注者支援業務、福島県西郷村の（仮称）雪割橋下部工・函渠工工事監理業務があげられます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて2億1千5百万円減少し、93億7千6百万円となりました。主な変動は、運転資金ならびに法人税等の支払による現金及び預金の減少15億6千6百万円、完成業務未収入金の減少6億7千万円、たな卸資産の増加17億5千7百万円、繰延税金資産の増加2億1千9百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて3億3千8百万円増加し、55億9千7百万円となりました。主な変動は、業務未払金の減少2億3千3百万円、未成業務受入金金の増加10億1千7百万円、賞与引当金の増加2億3千万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて5億5千3百万円減少し、37億7千9百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当6千6百万円、四半期純損失5億1千2百万円を計上し利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境としては、政府が提唱する国土強靱化計画や地方創生、国土交通省が策定した国土形成計画、第4次社会資本整備重点計画などの施策は概ね継続的に執行されます。我が国にとって今後深刻な問題となる「超高齢化社会の到来による人口減少」、「インフラ施設の老朽化」、「大規模自然災害への対策」へ重点的に予算が配分され、業務が増加すると考えられます。また、海外のインフラ整備は、発展途上国の急激な都市化や経済成長が進み、今後、海外市場はさらなる成長が見込まれております。このような状況の中、企業の持続的な発展に努め、競争力強化、収益性向上および社会ニーズへの対応に積極的に取り組み受注を拡大してまいります。

なお、第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況や今後の市場環境を勘案し、平成28年8月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,569,938	1,003,815
完成業務未収入金	949,508	279,438
たな卸資産	1,959,253	3,717,243
繰延税金資産	89,377	344,208
その他	94,766	161,841
貸倒引当金	△1,892	△565
流動資産合計	5,660,952	5,505,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	548,509	520,534
土地	2,221,058	2,190,557
その他(純額)	112,119	124,692
有形固定資産合計	2,881,688	2,835,784
無形固定資産		
投資その他の資産	140,891	152,871
投資有価証券	197,061	213,510
繰延税金資産	388,817	353,249
その他	357,194	348,666
貸倒引当金	△35,233	△33,720
投資その他の資産合計	907,840	881,705
固定資産合計	3,930,420	3,870,361
資産合計	9,591,372	9,376,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	607,398	373,865
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	88,537	26,037
未成業務受入金	1,898,935	2,916,414
賞与引当金	-	230,314
受注損失引当金	28,000	69,800
その他	1,355,389	752,973
流動負債合計	4,078,260	4,469,405
固定負債		
長期借入金	25,000	-
退職給付に係る負債	1,060,943	1,035,532
資産除去債務	64,006	64,096
その他	30,822	28,013
固定負債合計	1,180,773	1,127,642
負債合計	5,259,034	5,597,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,518,460
利益剰余金	1,831,435	1,253,132
自己株式	△100,585	△100,585
株主資本合計	4,648,310	4,070,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,228	26,630
為替換算調整勘定	△22,911	△23,164
退職給付に係る調整累計額	△306,288	△294,178
その他の包括利益累計額合計	△315,971	△290,711
純資産合計	4,332,338	3,779,294
負債純資産合計	9,591,372	9,376,342

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	597,156	403,463
売上原価	505,163	413,252
売上総利益又は売上総損失(△)	91,993	△9,788
販売費及び一般管理費	747,267	723,678
営業損失(△)	△655,274	△733,466
営業外収益		
受取利息	148	24
受取配当金	174	403
補助金収入	3,000	-
貸倒引当金戻入額	1,356	1,326
その他	2,427	1,884
営業外収益合計	7,106	3,639
営業外費用		
支払利息	941	486
為替差損	133	1,015
固定資産除却損	3,563	167
その他	2,422	1,773
営業外費用合計	7,061	3,443
経常損失(△)	△655,229	△733,270
特別利益		
固定資産売却益	21,954	12,481
特別利益合計	21,954	12,481
特別損失		
事務所移転費用	22,489	-
特別損失合計	22,489	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△655,764	△720,788
法人税、住民税及び事業税	13,717	18,779
法人税等調整額	△245,749	△227,439
法人税等合計	△232,032	△208,659
四半期純損失(△)	△423,731	△512,129
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△423,731	△512,129



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△423,731	△512,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,910	13,401
為替換算調整勘定	△1,376	△252
退職給付に係る調整額	△2,407	12,110
その他の包括利益合計	△16,694	25,259
四半期包括利益	△440,426	△486,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△440,426	△486,869
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。